

平成30年 3月22日

宗像市議会
議長 花田 鷹人 様

予算第2特別委員会
委員長 井上 正文

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件の審査結果を報告します。

記

第28号議案 平成29年度宗像市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について

事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8億1,887万2千円を減額し、11億3,815万3千円とする。直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ142万5千円を減額し、8,115万6千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

〔事業勘定〕

- 1 歳入において、被保険者の減少により国民健康保険税を減額する。また、歳入額の確定により共同事業交付金等を補正する。歳出予算の補正により国庫支出金等を減額する。
- 2 歳出において、職員の退職等により総務費と保健事業費を、被保険者の減少により保険給付費をそれぞれ減額する。また、歳出額の確定により共同事業拠出金等を補正する。

〔直営診療施設勘定〕

- 1 歳入において、特別調整交付金の確定により事業勘定繰入金を増額し、一般会計繰入金を減額する。
- 2 歳出において、賃金や清掃等委託料等を減額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第29号議案 平成29年度宗像市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,792万6千円を減額し、15億6,732万5千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

福岡県後期高齢者医療広域連合の保険料見込み額変更により減額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 30 号議案 平成 29 年度宗像市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）について

保険事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 4 億 4, 580 万 9 千円を減額し、7 億 1, 720 万 6 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 歳出において、介護認定審査件数が見込みより少なかったことにより介護認定審査会費を、サービスの利用が当初の見込みより少なかったことにより保険給付費をそれぞれ減額する。また、利用者が当初の見込みを下回ったことや、住民主体による支援である訪問型サービス B や通所型サービス B が実施に至らなかったことなどにより地域支援事業費を減額する。
- 2 保険給付費等の補正に伴い、財源内訳に応じた金額を歳入の補正額として計上する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 31 号議案 平成 29 年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計補正予算（第 2 号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1 億 83 万 6 千円を減額し、5, 258 万 1 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

歳出において、審査会の回数が見込みより少ない見通しであるため、介護認定審査会委員への報酬等を減額する。また、福津市において人件費の増額補正が行われることにより審査会派遣職員負担金を増額する。これに伴い、歳入において、福津市からの負担金を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 32 号議案 平成 29 年度宗像市渡船事業特別会計補正予算（第 4 号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 3, 089 万 6 千円を減額し、7 億 1, 763 万 4 千円とする。また、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 歳入において、新フェリー建造に伴い、海上交通バリアフリー施設整備助成金の交付が決定したことにより諸収入を増額する。また、新フェリー建造費確定により一般会計繰入金と市債を減額する。
- 2 歳出において、旧フェリーおおしまが売却間近であり船舶ドックで簡略検査が認められたことにより船舶維持管理費を減額する。また、燃料価格や新フェリーの保険契約が見込みよりも安価であったことにより運航管理費を減額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 33 号議案 平成 29 年度宗像市漁業集落排水処理施設事業特別会計補正予算（第 4 号）について

歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 5,790 万円を減額し、4 億 1,457 万 9 千円とする。また、地方債の補正を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

国庫補助事業の採択率が低かったことにより、歳入、歳出を減額する。また、人孔蓋の取り替え工事などを後年度に先送りしたことにより、維持管理工事費を減額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 34 号議案 平成 29 年度宗像市下水道事業会計補正予算（第 4 号）について

収益的収入及び支出において、収入を 173 万 5 千円減額し、収入総額を 28 億 5,431 万 8 千円とし、支出を 4,172 万 6 千円減額し、支出総額を 24 億 3,684 万 8 千円とする。

資本的収入及び支出において、収入を 3,000 万円増額し、収入総額を 7 億 1,347 万 2 千円とし、支出を 3,000 万円増額し、支出総額を 17 億 415 万 6 千円とする。合わせて、企業債の限度額の変更を行う。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 収益的収入において、薬品費の減額に伴い、不明水処理経費負担金と高度処理経費負担金を減額する。
- 2 収益的支出において、水道管布設工事などに合わせて予定していた人孔蓋や公共樹取り替え工事を見送ったため、工事請負費などを減額する。
- 3 資本的収入において、建設改良費の増額に伴い、企業債と国庫補助金を増額する。

- 4 資本的支出において、深田地区の浸水対策事業について、国の補正予算に伴い国庫補助事業を増額することにより施設整備費を増額する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 36 号議案 平成 30 年度宗像市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ 405 万 8 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 29 年度中に 2 人分 2 件の償還が完了し、30 年度当初の滞納件数は 24 人分 35 件になる予定である。滞納者のうち 29 年度中に納付がなかったのは 11 人分 16 件で、その内 1 人分 1 件は、残額が少額であるため今年度中の完納を目指して協議中である。その他は、連絡が取れないケースや滞納者本人や保証人も含めて支払いが困難なケースもあり、対策に苦慮している。
- 2 債権回収業者への委託を続けるとともに、償還推進助成制度の活用を図る。また、弁護士との協議の上、強制力のある法的手段も検討していく。

【意見】

(賛成意見)

- ・回収に向けて努力するとともに、債権回収業者への指導をしっかりと行い、問題が起きないよう慎重に対応してほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 37 号議案 平成 30 年度宗像市国民健康保険特別会計予算について

事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 96 億 4,927 万 4 千円とする。直営診療施設勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 8,716 万 8 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

〔事業勘定〕

- 1 30 年度は国保制度改正初年度である。都道府県が、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金の決定など、国保運営の中心的な役割、財政運営の責任主体となる。予算編成のしくみが大きく変わるため、前年度との比較ができない部分がある。
- 2 30 年度の被保険者数は、前年度比 5.4%、1,157 人の減少を見込んでいる。そのうち、介護保険第 2 号被保険者数は、前年度比 11.6%、778 人の減少を見込んでいる。国民健康保険への新規加入者よりも、75 歳到達による後期高齢者医療への移行者が多くなった

ことに加え、28年10月からの短時間労働者の被用者保険加入により、減少幅が拡大したと考えられる。

- 3 国民健康保険税については、全体的に引き下げとなる。前年度と比べ、医療給付費分は均等割と平等割を1,800円ずつ引き下げる。後期高齢者支援金分は、均等割と平等割を100円ずつ引き上げる。介護納付金分は、所得割の税率を0.4%引き下げ、均等割を2,700円引き下げる。
- 4 予算総額は、前年度比20.8%、25億4,100万円減額となる。これは、国保制度改正により共同事業交付金と共同事業拠出金とが廃止されることが大きな要因の一つである。
- 5 歳出では、国保制度改正により新たに国民健康保険事業費納付金が創設された。また、保険給付費のうち療養給付費等は、歳入の県支出金のうちの普通交付金で全て賄われることになっている。歳入では、国庫支出金と前期高齢者交付金等が県支出金に一本化されるため、予算科目から外れている。
- 6 新たな財政支援措置の大きな柱の一つとして、特別交付金の中に保険者努力支援分がある。これは、糖尿病等の重症化予防事業の推進や国保税の収納率等、保険者が医療費適正化に向けて努力した部分が評価されるものである。

〔直営診療施設勘定〕

非常勤看護師の退職に伴う看護師派遣業務委託料の増額、診療所のエアコン取り付け、血液検査機器購入、患者数増加に伴う薬剤の増加等により、歳出が前年度比10.3%の増額となっている。

【意見】

(賛成意見)

- ・国保税の値下げは評価する。ただ国保制度は、自営業や農業従事者、低所得者等を対象としており景気にも左右されやすい。そういう側面に配慮しながら国保税の徴収に取り組んでほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第38号議案 平成30年度宗像市後期高齢者医療特別会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ16億549万5千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 予算総額は前年度比1.5%増となっている。要因は加入者の増加によるもので、この傾向は2025年まで続くと予想されている。また、後期高齢者医療広域連合は2年ごとに保険料改定を実施しており、30年度は保険料改定予定である。
- 2 歳出において、保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修費を計上しているが、この改修費は全額国庫補助の対象となる予定である。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。

第 39 号議案 平成 30 年度宗像市介護保険特別会計予算について

保険事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 79 億 5,653 万 1 千円とする。介護サービス事業勘定の予算総額は、歳入歳出それぞれ 1,265 万 8 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

〔保険事業勘定〕

- 1 30年度は、第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（30年度から32年度まで）の初年度である。また、第7期の介護保険料基準月額を5,400円とする。
- 2 地域包括支援センターの委託や新しい包括的支援事業の拡充により、介護給付費・地域支援事業費における地域支援事業費の割合が前年度に比べ増加している。
- 3 総務費では、30年度から居宅介護支援事業所の指定権限が市に移ることに伴い職員を増員するため、職員人件費を増額する。
- 4 地域支援事業費では、地域包括支援センターの委託拡大に関連し、介護予防ケアマネジメント事業費と総合相談事業費を増額する。また、29年度まで実施していた2次予防事業対象者に対する通所型の介護予防事業を廃止したことに伴い、介護予防普及啓発事業費を減額する。第7期では、地域での住民主体の介護予防活動を拡充することとしているため、地域介護予防活動支援事業費を増額する。第2層生活支援コーディネーターを日常生活圏域である6圏域すべてに配置する予定であるため、特定包括的支援事業のうち生活支援体制整備事業費を増額する。

〔介護サービス事業勘定〕

地域包括支援センターの委託の拡大により宗像市地域包括支援センターの事業活動が縮小したため、歳入歳出ともに前年度と比べて減額する。

【意見】

（賛成意見）

- ・介護保険制度は必要な制度であるので、維持継続できるように努力してほしい。また、行政だけに頼るのではなく、互助の精神で、地域で継続していく必要があると思う。

（反対意見）

- ・低所得者に負担を課す介護保険料の改定には反対する。国はサービスの縮小や切り捨ての方向に進めようとしているので、自治体独自の施策、例えば独自の減免制度などを検討するべきである。また、様々な機会を活用して、介護保険制度の抜本的な改善を国に要望してほしい。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。

第 40 号議案 平成 30 年度宗像市・福津市介護認定審査会特別会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ 5,237 万 9 千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

29年4月から10月までの審査件数の割合（宗像市61.9%、福津市38.1%）を基本として、歳出項目に応じて両市の負担金を計上する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第41号議案 平成30年度宗像市渡船事業特別会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ4億9,094万1千円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 歳入において、世界遺産登録による運賃収入の増加を見込み、事業収入を前年度と比べて14.6%増額する。また、新フェリー建造が完了したこと、世界遺産登録に伴い運賃収入が増加したことにより欠損補てん金としての補助金が減少すると見込んだことから、国庫補助金を前年度と比べて26.4%減としている。
- 2 歳出において、事業費を前年度と比べて43.5%減額している主な要因は、新フェリーの建造工事が完了したことによるものである。また、観光客の増加に伴う臨時便増発により職員人件費の増額や、ニューじのしまの老朽化に伴い30年度に航路改善協議会を立ち上げるため、その調査検討に要する費用などを計上している。なお、航路改善協議会の調査検討に要する費用は、全額国庫補助の対象となる予定である。

【意見】

（賛成意見）

- ・社会的にも生産年齢人口が減少し技術者が不足する中、船員の担い手不足は避けられない。離島航路は生活の足なので、万全の対策を講じてほしい。船員のリクルートの方法を一層工夫するとともに、現在の船員のワーク・ライフ・バランスの適切性も確保してほしい。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第42号議案 平成30年度宗像市漁業集落排水処理施設事業特別会計予算について

予算総額は、歳入歳出それぞれ4億3,004万円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

28、29年度の2カ年にかけて委託していた地方公営企業法適用業務委託料について、固定資産の価額算定業務終了のため漁業集落排水一般事務費のうち委託料を減額している。また、漁業集落排水事業費において、大島処理場の改築工事費や鐘崎地区圧送管布設工事費などを計上する。

【審査結果】

委員会は、全員賛成で原案のとおり可決した。

第 43 号議案 平成 3 0 年度宗像市下水道事業会計予算について

収益的収入及び支出において、収入の予定額を 2 7 億 8, 6 2 2 万 3 千円とし、支出の予定額を 2 3 億 7, 1 5 1 万 5 千円とする。資本的収入及び支出において、収入の予定額を 1 0 億 4 4 8 万 7 千円とし、支出の予定額を 2 0 億 3, 1 3 8 万 6 千円とする。また、企業債の限度額を 5 億 1, 4 8 0 万円とする。

【審査内容】

明らかになった主な事項は次のとおり。

- 1 収益的支出において、有収率の向上を図るため、工事請負費のうち浸入水防止工事を前年度よりも増額する。
- 2 資本的支出において、処理場改築更新工事に係る委託料を増額したことにより、施設整備費を前年度比 5 9. 1 % 増額する。また、2 9 年度に引き続き、山田地区污水管渠築造工事や污水施設の長寿命化等を実施する予定である。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で原案のとおり可決した。